

## 検討の進め方（案）

### 1. 検討の内容

#### （1）検討項目

##### ○環境と金融の関わり全般についての考え方

- ・環境問題の解決に向けて、金融が果たすべき役割
- ・金融機関が則るべき行動原則のあり方

##### ○環境に配慮した投資の促進

- ・投資判断における環境配慮の織り込みを促進するために必要な環境情報提供のあり方
- ・個人投資家による環境投資の促進
- ・機関投資家による環境投資・社会的責任投資の促進（受託者責任との関係の整理等）

##### ○環境に配慮した融資の促進

- ・環境格付融資、環境対策への金利優遇融資
- ・環境事業へのプロジェクトファイナンス

##### ○環境に配慮した保険の促進

- ・環境リスク（土壌汚染、気候変動等）に備えるための保険
- ・環境配慮行動を促進するための保険（自動車保険のエコカー割引等）

#### （2）検討の方針

- 国内外の取組の現状を整理した上で、環境金融の促進に向けた課題とその解決策を検討。
- 既存の様々な検討の成果（裏面参照）を踏まえ、重畳的な検討を避け、さらに議論を深めるべき論点を絞り込んで集中的に検討。

### 2. 進め方

- 来年春頃を目途に一定の結論を得る。
- 投資、融資、保険、情報開示等の論点ごとに討議を進める。
- 必要に応じ、関係者からのヒアリングを行う。

## 環境と金融に関する過去の検討の成果

### 1. 環境等に配慮した「お金」の流れの拡大に向けて（2006年7月、環境と金融に関する懇談会（環境省））＜参考資料1＞

- 環境と金融の関わり全般にわたり、各主体の役割、政府の支援のあり方等を提言。

### 2. 環境配慮促進法の施行状況の評価・検討に関する報告書（2009年3月、中環審環境に配慮した事業活動の促進に関する小委員会（環境省））＜参考資料2＞

- 環境配慮促進法（環境報告書法）の施行状況を分析。
- 公的年金等の機関投資家による環境配慮投資について
  - ・ その重要性を指摘。また、諸外国に比べ日本では取組が進んでいない現状とその理由を整理。
  - ・ 取組が進まない理由の1つである受託者責任との関係について、米国での解釈を紹介。
- 有価証券報告書を通じた環境情報開示について
  - ・ その意義を説明し、政府において具体化に向けた検討を進めるべき旨を提言。

### 3. 「環境を『力』にするビジネス」新戦略（2009年6月、産業構造審議会産業と環境小委員会（経済産業省））＜参考資料3＞

- 環境を『力』にするビジネスの推進のための戦略を幅広く検討。
- 企業の「環境力」評価手法の開発
  - ・ 評価の視点、指標、手法等を総合的に示す「環境力」評価フレームを策定。
  - ・ 「環境力」の株価指数への適用についても検討。

### 4. 金融機関のCSR事例集（2006年3月、2009年3月金融庁）

- 金融機関のCSRの具体的な取組事例についてアンケート調査。